

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 2目 救護施設等管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	473,370	0		64	470,270		3,036
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	452,712			58	452,712		△ 58
増△減	20,658	0	0	6	17,558	0	3,094

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	430,126	446,455	442,708
市債+一般財源	215	1,942	4,442
決算 事業費	392,689	391,031	424,767
市債+一般財源	3,766	2,234	2,729

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	473,370	473,370
市債+一般財源	3,036	3,036

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。
 [救護施設] 身体上又は精神上的の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。
 [更生施設] 身体上又は精神上的の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。
 本市が設置している救護施設・更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ、指定管理料を支出する。
 また、施設の管理運営に関連する事務費等を支出する。

施設名	定員	指定管理者	指定管理料	指定期間
横浜市浦舟園 (救護施設)	100人	(福) 神奈川県国済会	313,786,680円	平成28年4月1日から 令和3年3月31日まで
横浜市中央浩生館 (更生施設)	68人	(福) 横浜市社会事業協会	156,482,780円	平成28年4月1日から 令和3年3月31日まで

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
横浜市浦舟園	249,716	262,149	276,737	296,666	313,787
横浜市中央浩生館	139,150	126,589	145,238	156,046	156,483

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
横浜市浦舟園	313,787	296,666	17,121	施設事務費単価および措置人員の増
横浜市中央浩生館	156,483	156,046	437	施設事務費単価の増
その他事務費等	3,100	0	3,100	施設修繕費の増
合計	473,370	452,712	20,658	

【事業スケジュール】

指定管理料は、四半期ごとに概算払と精算を行う。

【事業開始年度】

昭和31年度(指定管理制度開始は平成16年度)

【根拠法令】

生活保護法(S25.5.4)、社会福祉法(S26.3.29)、横浜市保護施設条例(S31.6.25)、横浜市保護施設管理規則(S31.6.25)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 寿生活館運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	45,607	0	0	41	41	0	45,525
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	44,990	0	0	37	36		44,917
増△減	617	0	0	4	5	0	608

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	45,199	45,012	44,599
市債+一般財源	45,163	44,939	44,526
決算 事業費	42,199	42,367	42,268
市債+一般財源	42,124	42,292	42,187

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	45,607	45,607
市債+一般財源	45,525	45,525

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の児童育成、指導等を目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行う。

事業内容

建物の維持管理、指定管理者による施設の運営及び保守
 指定管理者 (公財) 横浜市寿町健康福祉交流協会 (指定期間：H28.4.1~R2.3.31)
 所在地：中区寿町3-12-2 構造：鉄筋コンクリート造4階建
 令和元年度の実施内容
 指定管理料の交付
 建物の施設管理（小破修繕等）

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
3階	人	人	人	人	人	人	人
児童ホール	7,646	5,468	5,854	7,969	11,950	11,950	11,950
女性子供室	10,878	7,942	6,729	8,924	12,942	12,942	12,942
児童図書室	10,286	7,539	5,741	6,521	8,996	8,996	8,996
4階							
会議室	1,409	987	879	654	591	591	591
集会室	6,975	7,630	37,225	37,816	40,797	40,797	40,797
洗濯室	77,824	56,450	49,921	47,140	52,980	52,980	52,980
シャワー室	80,064	56,576	49,873	47,228	52,683	52,683	52,683
湯沸室	9,162	9,564	19,300	15,508	16,283	16,283	16,283
高齢者・文化事業	2,725	3,080	3,489	4,305	4,772	4,772	4,772
合計	206,969	155,236	179,011	176,065	201,994	201,994	201,994

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①指定管理料	42,981	42,590	391	消費増税に伴う増
②施設管理費	2,626	2,400	226	消費増税に伴う増
合計	45,607	44,990	617	

【事業スケジュール】

4月 年度協定（令和2年度）の締結 指定管理料（第1回）の交付
 ※ 毎月 指定管理料交付（第2～12回）
 5月 令和元年度事業報告書の收受、本市ホームページでの公表
 3月 令和2年度事業計画書の收受、本市ホームページでの公表

【事業開始年度】

昭和40年度

【根拠法令】

- 横浜市寿生活館条例（昭和40年6月第33号）
- 横浜市寿生活館条例施行規則（昭和40年7月第61号）
（昭和50年2月から昭和56年3月まで休館）

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	松永 和貴

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 寿地区対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	13,853	0	0	24	0	13,829
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	14,998	0	0	24	0	14,974
増△減	△ 1,145	0	0	0	0	△ 1,145

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	35,375	42,794	35,431
市債+一般財源	24,164	24,252	16,986
決算 事業費	32,645	35,124	35,115
市債+一般財源	22,196	16,726	16,716

歳出	令和4年度
予算 事業費	13,853
市債+一般財源	13,829

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 地域事業支援

寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金 (事業開始：平成9年度)

○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。

○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
開所日数	307 日	304 日	307 日	299 日	299 日	299 日
利用者総数	26,884 人	25,938 人	25,202 人	24,279 人	24,279 人	24,279 人
一日平均	88 人	85 人	82 人	81 人	81 人	81 人

2 日雇労働者年末福祉金補助金

○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。

補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳(白手帳)の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。

○実施団体 公益財団法人神奈川県労働福祉協会

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
単価 (円)	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600
支給者数 (人)	824	814	762	649	646	800	741
事業費全体 (千円)	26,038	25,722	24,079	20,508	20,414	25,280	23,416
本市負担分	13,019	12,861	12,040	10,254	10,207	12,640	11,708

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金	1,800	1,800	0	
2 年末福祉金補助金	11,708	12,640	△ 932	交付対象見込数の減
3 その他	345	558	△ 213	
合計	13,853	14,998	△ 1,145	

【事業スケジュール】

○地域事業支援 4月 補助金申請書及び事業計画書收受、補助金交付 前年度事業報告書收受、前年度補助金額確定及び精算

○横浜市自立生活安定化支援事業 4月～3月 面談等を通じた課題把握、支援計画策定、転居及び転居後の支援実施

○日雇労働者年末福祉金補助金 11月 補助金申請書、事業計画書收受、補助金交付決定、

12月・1月 補助金交付 <第1回(12月)、第2回(1月)>、2月 事業報告書收受、補助金額確定及び精算

【根拠法令】

寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金交付要綱

日雇労働者年末福祉金補助金交付要綱(昭和49年度)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	松永 和貴

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 横浜市寿町健康福祉交流センター事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	215,426	0	0	248	2,886	0	212,292
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	194,456	0	0	155	2,834	0	191,467
増△減	20,970	0	0	93	52	0	20,825

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	84,062	79,901	82,372
市債+一般財源	84,062	79,901	82,372
決算 事業費	82,040	75,257	79,363
市債+一般財源	82,040	75,257	79,363

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	215,426	215,426
市債+一般財源	212,292	212,292

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

寿町総合労働福祉会館の再整備工事は令和元年6月1日に完了し、新たな指定管理施設として「横浜市寿町健康福祉交流センター」の運営を開始しました。本年度も引き続き施設運営を行い、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。

また、「ことぶき協働スペース」の運営も継続し、地区内外の団体及び事業者等との交流・連携を図り指定管理者と連携しながら地域支援、まちづくりなどを推進します。

(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営費

- 事業目的・内容 指定管理者制度により、令和元年度から施設運営を行う。
- 実施団体 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会

(2) ことぶき協働スペースの運営

- 事業目的・内容 寿地区で活動する団体当が集う交流する場として指定管理区分外で施設運営を行う。
- 実施団体 NPO法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

【実績の推移・今後見込み】

(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター (旧寿町労働福祉センター事業)

施設利用者 (人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
診療所	34,552	29,584	26,423	27,853	27,853	22,400	22,400
(うちDOTS診療)	(2,315)	(6,220)	(6,201)	(6,028)	(6,028)	(4,200)	(4,200)
娯楽室 (ラウンジ)	42,647	39,419	39,877	61,743	61,743	22,300	22,300
図書室	58,724	56,945	40,055	42,788	42,788	24,900	24,900
健康コーディネート室						1,000	1,000
浴場	22,741	21,181	-	-	-	18,700	18,700
多目的室						4,400	4,400
作業室						1,300	1,300
調理室						300	300
活動・交流スペース (会議室)	4,022	3,417	-	-	-	500	500
ロッカー室 (～H24年6月:2室、H24年7月～:1室)	2,375	1,853	-	-	-	-	-
受付案内所	5,830	5,617	-	-	-	-	-
寿町センター	9,465	8,198	-	-	-	-	-
合計	180,356	166,214	106,355	132,384	132,384	95,800	95,800

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業	174,114	138,412	35,702	指定管理の通年化実施による増
②ことぶき協働スペース運営委託				事業の通年化実施による増
③ことぶき協働スペース管理費支出				事業の通年化実施による増
④施設開所に向けた事前準備費	0	13,619	△ 13,619	事業終了による減
⑤寿町労働福祉センター運営費補助金	0	15,116	△ 15,116	指定管理制度への移行による減
合計	215,426	194,456	20,970	

【事業スケジュール（横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業）】

3月 年度協定締結

4月 施設運営開始 指定管理料（第1回）の交付

※毎月 指定管理料交付（第2～12回）

3月 令和3年度事業計画書の収受、市ホームページでの公表

【事業スケジュール（ことぶき協働スペース）】

3月 契約締結

4月 施設運営開始 委託料（第1回）の交付

※毎月 委託料交付（第2～12回）

3月 令和2年度事業計画書の収受、市ホームページでの公表

【事業開始年度】

寿町労働福祉センター運営費補助金 : 昭和49年度

横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業 : 令和元年度

【根拠法令】

横浜市寿町健康福祉交流センター条例

横浜市ことぶき協働スペース事業要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	松永 和貴

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 寿福祉プラザ運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	9,414	0	0	870	130		8,414
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,661			864	165	0	9,632
増△減	△ 1,247	0	0	6	△ 35	0	△ 1,218

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	5,977	5,532	5,878
市債+一般財源	5,787	5,297	4,759
決算 事業費	3,976	4,326	5,930
市債+一般財源	3,498	3,295	4,935

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,414	9,414
市債+一般財源	8,414	8,414

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行う。
 - ・寿福祉プラザの管理・運営を行う。
- ※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分（延床面積・稼働率等による）し、計上している。

【施設概要】

(1) 住所：横浜市中区寿町4-13-1 (2) 延床面積：4,979.89㎡（改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡）

【設備機能概要】

- 1) 寿地区対策担当(寿福祉プラザ相談室窓口)：改修棟1階
- 2) ホームレス就業支援相談室：改修棟1階
- 3) 中区事業(仕事チャレンジ講座)：改修棟1階
- 4) 生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟

【実績の推移・今後見込み】

改修棟1階 寿福祉プラザ相談室窓口の実績

項目	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
相談者延数(人)	4,569	5,641	5,502	5,502	5,502	5,502
対前年伸び率(%)		23.5	-2.5	0.0	0.0	0.0
相談者数1月平均(人)	380.8	470.1	458.5	458.5	458.5	458.5
相談者数1日平均(人)	19.1	23.6	23.1	23.1	23.1	23.1
見学者延数(人)	1,839	3,083	2,022	2,022	2,022	2,022
対前年伸び率(%)		67.6	-34.4	0.0	0.0	0.0
見学者対応数(回)	201	252	195	195	195	195

※27年度のみ相談者延数の計上の方法が異なったため、前後の年度と単純な比較はできません。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①事務費	1,642	1,170	472	
②設備管理委託料(修繕料含む)	6,287	8,173	△ 1,886	過年度実績による減
③光熱水費	1,485	1,318	167	
合計	9,414	10,661	△ 1,247	

【事業スケジュール】

設備保守点検スケジュール

設備管理委託名	定期点検・検査実施予定月											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施設清掃委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
設備総合巡視点検業務委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自家用電気工作物保安業務委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
昇降機設備点検保守業務委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自家発電設備点検保守業務委託						○					○	
消防用設備等点検保守業務委託					○						○	
ガスヒートポンプ保守点検	随時											
簡易専用水道検査											○	
環境衛生管理業務委託								○				
空調設備清掃業務委託		○					○				○	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	福田 美咲

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 2目 行旅病人・死亡人取扱事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,225	0					8,225
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,416						8,416
増△減	△ 191	0	0	0	0	0	△ 191

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,318	7,257	8,077
算 市債+一般財源	13,318	7,257	8,077
決 事業費	12,662	6,684	6,005
算 市債+一般財源	12,662	6,684	6,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,225	8,225
算 市債+一般財源	8,225	8,225

方針に関する決裁種別()
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや仮埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務委託を行う。

1 行旅病人

行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで歩行困難になり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せずかつ、救護者がいないため医療費の支払いが困難な場合に、医療費の支弁を行う。年間1件程度を見込んでいる。

2 行旅死亡人

行旅死亡人（行旅中に死亡した引取者なき者）を仮埋葬（火葬）し、その住所氏名が不明な場合は官報への公告を行う。また、引取者のない遺骨の保管に関する業務（台帳管理等の事務及び慰霊式の開催等）の委託を行う。行旅死亡人の仮埋葬件数は、年度によって変動があり、今後の見込みを想定しにくい。仮埋葬の件数に伴い、官報公告の件数も変動する。引取者のない遺骨の件数は、平成23年度以降増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
行旅病人	0	0	2,441,592	0	0	226,452	226,452	226,452
行旅死亡人	4,348,176	3,596,298	2,978,499	3,341,538	2,472,438	4,068,240	3,297,180	3,297,180
官報公告	162,540	237,195	130,410	168,480	192,400	287,144	195,915	195,915
遺骨保管	2,639,138	2,431,620	2,974,856	3,174,440	3,340,656	3,832,400	4,504,940	4,504,940

※かろうと新設工事（H27設計業務委託864,000円、H28施工3,755,160円（H28.10竣工）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引
行旅病人医療費（扶助費）	227	227	0
行旅死亡人葬祭費（扶助費）	3,297	4,068	△ 771
行旅死亡人官報公告（広告料）	196	288	△ 92
行旅死亡人遺骨保管料（委託料）	4,505	3,833	672
合計	8,225	8,416	△ 191

【事業スケジュール】

行旅病人 通年
行旅死亡人 通年
官報公告 通年
遺骨保管 通年（合同慰霊式は毎年10月下旬に開催）

【事業開始年度】

昭和45年

【根拠法令】

法令：行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年3月28日法律第93号）
本市規則：行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則（昭和62年3月25日規則第17号）

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	上岡 典弘	中田 あや

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7 款 4 項 2 目 ホームレス等自立支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	404,858	223,982	0	0	341	0	180,535
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	400,765	224,104			322		176,339
増△減	4,093	△122	0	0	19	0	4,196

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	412,827	410,410	403,797
市債+一般財源	178,363	175,799	171,154
決算 事業費	349,611	371,296	358,504
市債+一般財源	87,308	111,810	98,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	404,858	404,858
市債+一般財源	180,535	180,535

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所、食事及び日用品等を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援する。また、市内のホームレス等に対して、アウトリーチによる相談支援及び施設利用後の定着支援として地域での生活状況を見守る退所後支援を実施する。

令和2年度実施内容

- 自立支援施設の運営 (生活困窮者一時生活支援事業及び施設型自立相談支援事業)
 - 入所期間、定員 原則3月以内(最長6月) 定員250人
 - 支援内容 一時的な宿泊場所、食事・衣類・日用品等の提供、生活及び健康に関する相談・支援、健康診断、就労等の支援、居住場所の確保の支援
 - 実施施設 横浜市生活自立支援施設 はまかぜ(中区寿町4-13-1)
 - 指定管理団体 (社福)神奈川県匡済会
- アウトリーチ活動(生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者一時生活支援事業)
 - 市内全域を巡回し、ホームレス等に対して相談支援を実施する。
 - 看護師が定期的に同行し、ホームレス等の健康状態を把握して必要な助言・支援を行う。
 - アパート等を確保して自立支援施設を退所した者が地域生活を安定的に継続していけるよう、自立支援施設職員が一定の期間、アパート等を訪問して生活状況を見守る退所後支援を行う。
- 借上げシェルター(生活困窮者一時生活支援事業)

傷病等により生活自立支援施設「はまかぜ」での集団生活が難しいと判断される者、または、その判断がつかず入所ができない者に対して簡易宿泊所を借り上げたシェルターを提供する。
- 年末年始対策事業

年末年始の休庁期間中に横浜市内に起居する一定の住居を持たない生活困窮者に対して、緊急一時的な宿泊場所を提供し、衣食住の支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

1 自立支援施設利用者数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	669	740	714	1,000	900

2 アウトリーチ活動相談件数 (単位：件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
相談件数	1,531	1,225	1,318	1,318	1,318

3 借上げシェルター利用者数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	109	91	128	120	130

4 市内ホームレス数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
ホームレス数	531	477	458	458	458

【事業費の内訳】

単位：千円

	2年度	元年度	差引	説明
①指定管理料	337,993	337,437	556	27年4月から生活困窮者自立支援法に移行
自立支援施設運営費	293,071	292,571	500	消費税増税による増
アウトリーチ活動	35,508	35,488	20	消費税増税による増
借上げシェルター	9,414	9,378	36	消費税増税による増
②委託事業費	20,887	20,988	△101	横浜市寿福祉プラザ新築棟維持管理費等
③その他事務費等	45,978	42,340	3,638	横浜市寿福祉プラザ新築棟光熱水費、事務費等
合計	404,858	400,765	4,093	

【 事業スケジュール 】

令和2年度以降も事業を推進していく。

【 事業開始年度 】

自立支援施設の運営	15年度
アウトリーチ活動（旧：巡回相談事業）	16年度
借上げシェルター	24年度

【 根拠法令 】

生活困窮者自立支援法（27年4月～）

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（国）

横浜市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画、横浜市生活自立支援施設条例

横浜市生活自立支援施設条例施行規則、横浜市生活自立支援施設運営要綱

一時生活支援事業要綱、施設型自立相談支援の実施に関する事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	沖山 裕	加藤 寿子

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目
中国残留邦人等援護対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-2 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	803,536	618,471	0	10	75	0	184,980
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	836,207	637,995		10	79		198,123
増△減	△ 32,671	△ 19,524	0	0	△ 4	0	△ 13,143

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	867,811	850,866	867,196
市債+一般財源	198,374	194,883	199,305
決算 事業費	773,075	764,441	722,183
市債+一般財源	148,416	79,841	124,922

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	803,536	803,536
市債+一般財源	184,980	184,980

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

中国残留邦人等の方々は、戦後の混乱期に肉親と離別して孤児となり、日本に引き揚げる機会を失って中国等に長期間の残留を余儀なくされた日本人の方々です。

ようやく日本に帰国されたときは、年齢を重ね中高年となっており、言葉が不自由なため就労もままならず、日本の高度経済成長等の恩恵も受けられませんでした。懸命に努力しても、多くの方々は公的扶助に頼る生活であり、老後の準備も思うようにできず、言語の問題から地域社会に溶け込むことにも苦労されていました。

このような事情を背景に、従来の支援策を改善し、新たな支援策を実施するための法律（「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」）が成立し、平成20年度から以下の支援が開始されています。

実施にあたっては、地方公共団体が先行し、それに対して国が援助を行うこととなっています。

1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金

高齢基礎年金を受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。

○生活保護とは別途の法律に基づく給付金制度（費用負担 国3/4 自治体1/4）

○生活費以外に、住宅費、医療費及び介護費等を制度に基づいて支給する。

○支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して、特定中国残留邦人等の死亡後に配偶者支援金を支給する。（国10/10）

○給付金の支給に当たっては、制度に沿って適正な給付に努めるとともに、対象者が置かれている事情を理解し、きめ細やかな支援を行うように努める。

2 地域生活支援プログラム

中国残留邦人等が日本語習得等のために各種機関に通所する場合等の交通費その他を支給する。（費用負担 国10/10）

3 日本語講座等委託金

4 通訳派遣事業

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
支援給付受給世帯数	232世帯	231世帯	226世帯	226世帯	226世帯	226世帯
支援給付受給者数	352人	343人	331人	331人	331人	331人

※実績は福祉行政報告例66表（各年度3月報告分）に基づく

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 中国残留邦人等支援給付	744,360	765,467	△ 21,107	生活費、住宅費、医療費、介護費等
2 支援相談員事業	24,962	29,625	△ 4,663	共済費、賃金、旅費
3 地域生活支援プログラム	4,400	7,700	△ 3,300	日本語教室の交通費、教材費
4 日本語講座等委託金	19,000	19,000	0	日本語教室を実施している法人等への委託金
5 レセプト点検事業	338	335	3	医療支援給付におけるレセプト点検事業
6 通訳派遣業務	62	62	0	通訳派遣にかかわる経費
7 その他	10,414	14,018	△ 3,604	需用費、備品費、システム保守経費
合計	803,536	836,207	△ 32,671	

【事業スケジュール】

新たに残留邦人等として認定を受けた方及び転入者等の相談・申請受付。被支援者への支援給付金・配偶者支援金の支給決定。支援給付及び配偶者支援金適正実施推進事業に基づく業務実施。特に診療報酬請求の適正化を図る。

市内の残留邦人等支援団体と委託契約を結び、地域生活支援事業の運営を展開していく。

自立支援通訳を配置し、被支援者の日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるように支援していく。

【事業開始年度】

平成20年4月1日（高齢基礎年金等を補完する支援給付開始）、平成26年10月1日（配偶者支援金の実施）

【根拠法令】

・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6.4.6）

・中国からの帰国者に対する日本語補充教育等補助金交付要綱 ・横浜市中国残留邦人等に対する活動支援費等支給要綱 等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	小原 聖生

(健康福祉局)